

大都市水道局合同防災訓練(令和元年 11 月)

大阪市水道局では、地震等大規模災害発生時における初動体制の確立や、応急対策活動の習熟を図るため、「19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書及び同実施細目」並びに「東京都水道局と大阪市水道局の災害時の救援活動に関する覚書」に基づき、神戸市水道局、福岡市水道局、東京都水道局、堺市上下水道局と大都市水道局合同防災訓練を実施しました。

1. 訓練概要

本訓練では、上町断層帯地震の発生に伴い、大阪市域の広範囲で減水・断水が発生している想定のもと、机上訓練を実施するとともに、併せて実働訓練として、地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センターにおいて、給水車による応急給水訓練を実施しました。

2. 実施日及び場所

実施日	場所	主な訓練内容
令和元年 11 月 20 日（水）	大阪市水道局 ATC 庁舎	情報伝達訓練
令和元年 11 月 21 日（木）	柴島浄水場 大阪急性期・総合医療センター	応援隊受入、机上訓練 応急給水訓練

3. 訓練詳細

11 月 20 日（水）情報伝達訓練（大阪市水道局 ATC 庁舎）

午前 9 時、大阪市域を震源とする最大震度 6 強の直下型地震（上町断層帯地震）が発生した想定で、大阪市水道局事業継続計画（BCP）及び大阪市水道局受援計画に基づき、応急対策活動に係る他都市応援隊の受入計画を策定し、神戸市、福岡市、東京都に対し、災害時優先電話・FAX・衛星携帯電話等を活用し、応援要請を実施しました。

11 月 21 日（木）応援隊受入、机上訓練

①応援隊受入（柴島浄水場）

午前 10 時、応援要請を受理した各都市が柴島浄水場に到着し、着任報告を行いました。本訓練では、神戸市 14 名（車両 4 台）、福岡市 10 名（車両：3 台）、東京都 11 名（車両 3 台）が応援に駆け付けました。



応援隊到着



応援隊着任報告の様子

②机上訓練（柴島浄水場）

机上訓練は発災３日後及び発災７日後を想定し、２部構成で実施しました。第１部では発災３日後を想定し、受援計画に基づき、他都市応援隊に対し大阪市域の状況や現在の活動状況等について説明を行い、今後、他都市応援隊が幹事応援水道事業体として活動する上で必要な情報を伝達しました。



訓練第１部の状況



訓練第１部の全景

第２部では神戸市、福岡市、東京都の職員が幹事応援水道事業体となり、発災７日後を想定し、他都市応援隊への応急活動の指揮を執る訓練を実施しました。

本訓練に参加した神戸市、福岡市、東京都の職員からは、「幹事応援水道事業体として、被災都市（大阪市）から受け取った情報を整理し、他都市応援隊に対し指揮する今回の訓練内容はこれまで経験したことがなく新鮮であり、良い経験となった」などコメントをいただきました。



訓練第 2 部の状況



訓練第 2 部の全景

11 月 21 日（木）応急給水訓練

① 応急給水車への注水作業（柴島浄水場）

同日午後からの大阪急性期・総合医療センターと連携した応急給水訓練に備え、柴島浄水場構内の応急給水用注水設備から給水車への注水を実施しました。



応急給水車への注水作業

② 応急給水訓練（大阪急性期・総合医療センター）

地震により大阪府の基幹災害拠点病院である大阪急性期・総合医療センターの受水槽において貯留水が減水している想定のもと、大阪市及び 3 都市応援隊に堺市が合流し、受水槽への応急給水を実施しました。

同センターにおいては、災害時などにおける受水槽への円滑な応急給水に資するため、給水車用入水管が今年度新たに設置されており、当該入水管を活用し注水を実施しました。



応急給水訓練の後、大阪急性期・総合医療センターの総長より「有事の際には、応援隊が円滑に応急給水活動を実施いただけるよう設置した給水車用入水管を活用して、訓練を実施できたことは、非常に有意義であった」との感想をいただきました。

その後、同センターへの応急給水を実施する場合における、給水車への注水拠点となる住吉配水場に向かい、応急給水用注水設備の確認などを行いました。

4. 本訓練を終えて

本訓練では、他都市水道事業体の応援隊間での情報共有を図りました。また、稼働中の医療機関に対し応急給水訓練を行うことで、実態に即した訓練を行うことができました。本訓練で得た知見を踏まえ、受援計画の検証・強化に努めてまいります。

5. 最後に

切迫する南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震など大規模災害発生に伴い、大阪市が被災した際には、大阪市水道局だけでは応急給水活動や応急復旧活動といった応急対策活動が難しいと想定されます。そのような場合を想定し、他都市水道局と協定を締結し、相互で応援を行う体制を構築しています。本訓練のように他都市からの受援、または他都市への応援を想定した訓練を重ねることで相互応援体制の強化、協定の実効性を高め、地震等災害発生時にも迅速な対応がとれるよう努めてまいります。